



維新・半田市民の会 竹内 功治

新型コロナウイルス感染症に対する新たな取り組み

問 新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいる消費を回復するため公共施設内外で弁当の販売やキッチンカー等の設置は考えていますか。

答 9月に商店街連合会主催のイベントで職員駐車場を提供したように、今後も会場の提供やPR等の支援を行います。需要が落ち込んでいます。地元特産品等の支援を何か行っていますか。

答 特に需要が落ち込んでいます。公共施設での展示装飾等の応援をしています。

問 特産品等を積極的に給食へ利用することや通販サイトで販売を実施してはどうですか。

答 給食への利用は入荷数や価格等で難しいです。通販サイトは県が開設しましたので出品の依頼等のPRを行います。早期の消費回復を図るためにコストが少なく済むポイント還元を実施

問 エールチケットのようなプレミアム付き買物券の還元率を変えて再販等、新たに消費回復を図る考えはありますか。

答 国の制度の動向を注視しながら来年度以降に改めて検討します。

問 コロナ感染による小中学校の臨時休業は原則3日間ですが、感染状況に応じて柔軟な対応をしてはどうですか。

答 原則3日間ですが、保健所と相談し日数や分散登校等を検討します。

問 市民や職員の感染を防止するため、各課の窓口リモート相談体制を整備してはどうですか。

答 生活保護課の窓口リモートを設置していますので、その利用状況から今後の展開を考えます。

問 コロナ感染に対する誹謗中傷等の風評被害を人権宣言や条例等の対応を行う考えはありますか。

答 人権宣言や条例等も一つの方策として、誹謗中傷等の風評被害が無い半田市を目指します。



創造みらい半田 岩田 玲子

重度聴覚障がい者への支援を問う

問 人工内耳とは、補聴器での装用効果が不十分である方に対する唯一の聴覚獲得法です。今後、重度聴覚障がい者への理解が進むためにも、人工内耳装用者の把握が大切と考えますがいかがですか。

答 全国的に人工内耳装用の方は増加傾向にあることを認識しており、現在、身体障がい者手帳には、人工内耳に関する記載が無いため、市内の人工内耳装用の方を把握することはできておりませんが、今後は把握に努めていきます。

問 毎日使用する消耗品の電池について、現在は自己負担となっていますが、人工内耳の電池助成（使い捨て専用電池・充電電池・充電器）を行う考えはありますか。

答 人工内耳で使用する専用電池などの消耗品に対する費用助成のニーズが高まっていることは認識しています。今年度開催する半田市障がい者自立支援協議会において、日常生活用具給付事業の給付対象に加えるかどうかを前向きに協議してまいります。

問 人工内耳体外機（スピーチプロセッサ）について買い替え助成を行う考えはありますか。

答 人工内耳体外機の新機種による治療効果や社会生活の向上を期待した買い替えについては、本市として助成する考えはありませんが、今後の国の動向を注視し、適切に判断してまいります。



維新・半田市民の会 中川 健一

半田市にはコロナ感染症に関する職務権限が無いことが問題

問 新型コロナウイルスに関する愛知県の情報公開の姿勢には問題があります。半田市民の入退院の状況、死亡者数、どこで感染をしたか、PCR検査の陽性率などはどうなっていますか。

答 それらの業務は感染症法に基づき、保健所が行っております。情報提供の内容および方法は保健所を設置する愛知県内の判断になり、ご質問の内容については公表されていないため、半田市としては答えられません。

問 中核市である岡崎市や豊田市には市独自の保健所があります。私が質問をしたような情報は豊田市役所のホームページには公開されています。住んでいる自治体によって情報格差があり、比較すると半田市の住民サービスは劣っていると言ったことです。これまでのコロナ対策で、半田市が抱えた課題は何でしょうか。

答 どのような課題が出てくるかわかりませんが、保健所を通じて県と連絡をとって対応したいと思えます。

問 愛知県に目と耳をふさがる中、新型コロナウイルスの感染者に関する情報が半田市には分かりません。従って課題すら分からない、と言っている状態です。しかも周辺市町との感染者数を比較すると、半田市は98人ですが、東海市は70人、大府市25人、西尾市37人、刈谷市77人です。政治は結果責任です。周辺市町と比較して、半田市は感染症数も多く、蔓延防止に失敗しています。何が駄目であったのか、どう分析をしていますか。

答 その辺の疫学的な調査は県の保健所が行っています。半田市はその後方支援をしています。半田市民を感染症から守るためには職務権限のある半田市独自の保健所を持つべきと考えますが、所見を伺います。

答 半田市が保健所を持つとなれば、相当な人員と施設整備が必要となります。当面は県の保健所と機能分担しながら感染症対策に取り組みます。

